

景気動向調査報告書

平成 29 年 7 ～9 月期実績
平成 29 年 10 ～12 月期見通し

座間味村商工会
(平成 29 年 11 月発行)

1 調査目的

この調査は、四半期毎に、座間味村商工会が行う景気動向調査から同地区内における経済動向等に関する情報の分析を行い、効果的な経営支援の実施ならびに事業活動の参考とすることを目的とする。

2 調査要領

(1) 調査対象時期

平成 29 年 7 月から 9 月の第 2 四半期を対象とし、調査時点は平成 29 年 9 月 30 日とした。

(2) 調査対象企業

座間味村商工会地区内 40 企業。(うち有効回答数 38 企業)

業種内訳

業種	サービス業	宿泊業	飲食業	小売業・その他	合計
企業数	16	12	5	7	40
回答数 (回収率)	14 (87.5%)	12 (100.0%)	5 (100.0%)	7(100.0%)	38 (95.0%)

(3) 各調査項目の数字及び記号の説明

この報告書の中で、用いられている D・I 指数とは景気動向指数と呼ばれるもので、各項目調査についての【増加・上昇・好転】の割合から【減少・低下・悪化】の割合を差し引いた値で企業経営者の景気動向を表す指数として利用されています
この数値と記号の関係については、下記の通り

【お天気マークの説明】

晴れ (特に好調)	晴れ時々曇り (好調)	曇り (まあまあ)	曇り時々雨 (不振)	雨 (極めて不振)
				
+60.1 以上	+60.0～+20.1	+20.0～▲20.0	▲20.1～▲60.0	▲60.1 以上

1. 座間味村商工会地区における産業全体景況

全体的な好調が続くが従業員確保への課題が顕著に表れる

2017年7-9月期の景況判断

2017年7-9月期の全産業の業況判断は、非常に良い13.5%・良い16.2%・やや良い37.8%であり、合計67.5%となった。一方、やや悪い10.8%・悪い0.0%・非常に悪い0.0%であり、合計10.8%となった。なお不変とする回答は18.9%であった。

この結果「景況が良い67.5」－「景況が悪い10.8」＝56.8となった（2016年同時期調査値は71.8であった）。同時期に行われた調査結果によると、沖縄県では「好転」－「悪化」＝24.3 全国では同▲16.9、となっており、座間味村はいずれをも大幅に上回っている。

※全国値、沖縄県値はそれぞれ中小企業庁、海邦総研の調査結果

2017年10-12月期の景況見通し

2017年10-12月期の全産業の景況判断見通しは、非常に良い2.7%、良い21.6%・やや良い18.9%であり、合計43.2%となった。一方、やや悪い8.1%・悪い2.7%、非常に悪い0.0%であり、合計10.8%となった。なお不変とする回答は43.2%であった。

この結果「景況見通しが良い43.2」－「景況見通しが悪い10.8」＝32.4となった（2016年同時期調査値は38.5であった）。同時期に行われた調査結果によると、沖縄県では「好転」－「悪化」＝21.9、全国では同▲14.4、となっており、座間味村はいずれをも大幅に上回っている。

【村内産業別業況】

	全体		サービス業		宿泊業		飲食業		小売業・その他	
29年7月～9月期（実績）		56.8		57.1		63.6		60.0		42.9
次期（見通し） （29年10月～12月）		32.4		21.4		54.5		60.0		0.0

2. 主要3項目（売上高・採算・資金繰り）から見た業種別景気動向

サービス業・宿泊業・飲食業において業況は高い水準で順調に推移しているが、小売業では今期及び来期見通しにおいても停滞傾向

【全産業】回答数 38企業

	売上高		採算		資金繰り	
29年7月～9月期		24.3		13.5		27.0
次期見通し （H29 10月～12月）		0.0		-2.7		10.8

7月～9月期の全産業の主要3項目の業況判断は前回調査での見通し（売上高35.7、採算21.4、資金繰り7.1）とほぼ同じ結果が出ており好調に推移してきたことが伺える。次期見通しについては、ほぼ前年同期と変わらない水準で推移すると見られる。

【サービス業】回答数 14 企業

	売上高		採算		資金繰り	
29年7月～9月期		35.7		21.4		35.7
次期見通し (H29 10月～12月)		-14.3		-7.1		14.3

サービス業においては、売上高が対前年比で増えたと回答している割合が 35.7 ポイントと好調であることが伺える。次期見通しでは客数・客単価の減少を懸念する回答も見られ、売上高と採算が落ち込むと回答する割合が増えている。

【宿泊業】回答数 12 企業

	売上高		採算		資金繰り	
29年7月～9月期		27.3		36.4		36.4
次期見通し (H29 10月～12月)		36.4		18.2		18.2

宿泊業においては、前回調査の見通しでは前年同期と変わらずと判断する割合が多かったが、実績では台風による影響が無かったことなどから好調であったことが伺える。ちなみに平均客室稼働率は平均 76.4%であった。次期見通しについても好調な推移を予想している。

【飲食業】回答数 5 企業

	売上高		採算		資金繰り	
29年7月～9月期		40.0		20.0		40.0
次期見通し (H29 10月～12月)		20.0		0.0		20.0

飲食業においては、7月～9月期も全項目にて好調に推移している。来期見通しも引き続き好調に推移する見通しとなっている。但し、仕入単価の上昇も依然として見られることから、採算性や資金繰りへの影響も懸念される。

【小売業・その他】回答数 7 企業

	売上高		採算		資金繰り	
29年7月～9月期		-14.3		-42.9		-14.3
次期見通し (H29 10月～12月)		-42.9		-28.6		-14.3

小売業・その他においては、7月～9月期は全項目でマイナス値となっており、要因として客単価減少と仕入単価上昇が影響を与えていると見られる。来期においても売上減少を見通す回答が多く、採算性・資金繰りの悪化への影響も懸念されることから何らかの対策が求められる。

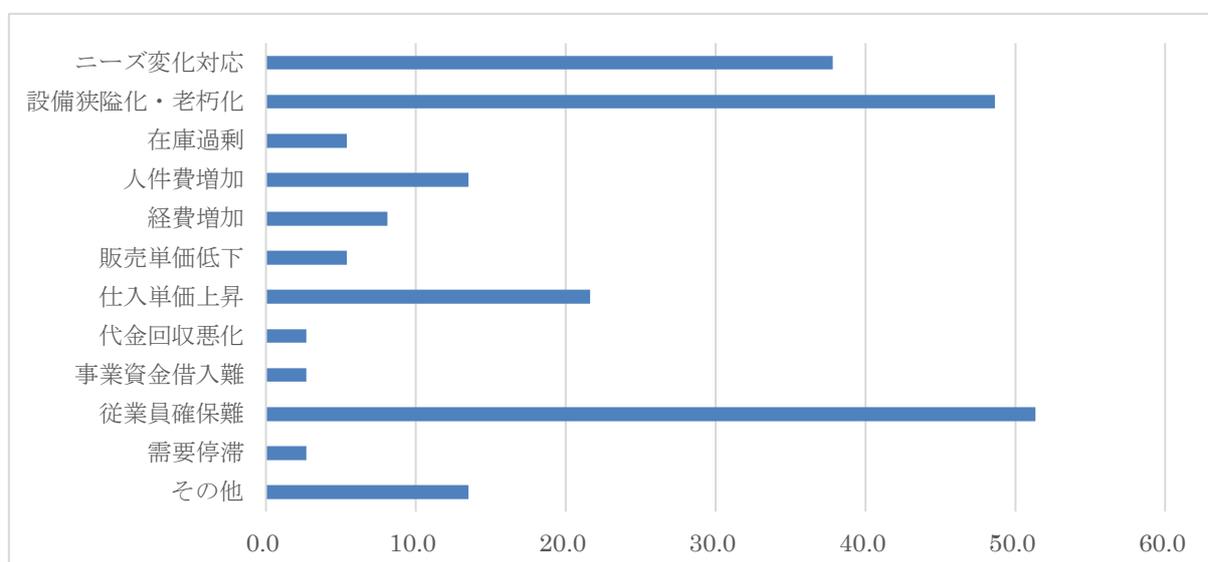
3. 従業員の動向について

	全体	サービス業	宿泊業	飲食業	小売業・その他
29年7月～9月期	-10.8	7.1	-9.1	-40.0	-28.6
次期見通し (H29 10月～12月)	-21.6	-21.4	-9.1	-20.0	-42.9

従業員の動向について全体として1割近い企業が対前年比より従業員が減少していると回答。特に飲食業においては4割近くが従業員数を減らしている。入域観光客数の好調な推移に伴い好調に推移する中で従業員数が減少しているということは、従業員確保難の問題点が今期回答で多くみられる（後述）ことに影響しているとみられる。次期見通しについても全ての業種において従業員は減少すると回答しており安定した従業員確保の対応が急がれる。

4. 経営上の問題点について

経営上の問題点は、下記項目があげられている。



従業員確保難 51.4%（前期 39.4%）、施設老朽化・狭隘化 48.6%（前期 60.6%）、顧客ニーズ変化への対応 37.8%（前期 36.4%）が引き続き上位となっている。

特に、従業員確保難と回答する企業が過半数を占めており（宿泊業・飲食業では約6割）、繁忙期における人材確保が一段と深刻な課題となっていることが伺える。

なお、前々期では仕入単価の上昇を問題点としてあげる事業所が 42.9%と非常に増加したが、前期は 30.3%に、今期は 21.6%に低下している。

【方向性】

全体として2017年7-9月期の景況感是好調といえる。また、10-12月期についても好調に推移すると判断している事業所が多数となっている。

問題点としては、従業員確保難が一層大きくなっている。観光のピーク時のため特にそのような点が強調された可能性もあるが、実施した設備投資として「従業員宿泊施設」をあげる事業者も現れており、従業員の居住場所の確保など、確保のための環境整備も必要な状況と考えられる。